



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <http://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-8395
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,302	3.4	3,060	△2.0	2,272	△9.2
26年3月期	13,831	△8.8	3,123	△2.0	2,501	20.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,687百万円 (82.5%) 26年3月期 2,567百万円 (△42.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.92	—	6.5	0.4	21.4
26年3月期	19.73	18.46	7.9	0.4	22.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	799,157	37,955	4.7	293.63
26年3月期	780,173	33,482	4.2	258.66

(参考) 自己資本 27年3月期 37,226百万円 26年3月期 32,796百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,415	10,252	△336	67,373
26年3月期	29,018	△3,665	△2,298	49,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	253	10.1	0.8
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	316	14.0	0.9
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		13.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△2.3	1,400	△24.8	1,200	△20.9	9.47
通期	14,000	△2.1	2,600	△15.1	1,900	△16.4	14.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	127,014,629株	26年3月期	127,014,629株
② 期末自己株式数	27年3月期	233,300株	26年3月期	223,144株
③ 期中平均株式数	27年3月期	126,786,495株	26年3月期	126,796,259株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項【1株当たり情報】」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,195	3.1	2,943	0.2	2,223	△7.8
26年3月期	12,802	△9.0	2,938	△0.2	2,410	22.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	17	53	—	—
26年3月期	19	01	17	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	796,359	4.5	36,038	4.5	31,784	4.1	284	26
26年3月期	777,633	4.1	31,784	4.1	250	69	250	69

(参考) 自己資本 27年3月期 36,038百万円 26年3月期 31,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,500	△3.2	1,300	△27.8	1,100	△26.4	8	68
通期	12,700	△3.8	2,400	△18.5	1,800	△19.0	14	20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(経営の基本方針及び中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、対処すべき課題)	
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
【セグメント情報】	14
【1株当たり情報】	17
【重要な後発事象】	18
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25

※ 平成27年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成27年3月期）の経営成績

当期におけるわが国の経済動向をみますと、政府による経済対策や日本銀行の金融政策を背景とした株価上昇や円安の一層の進行により、企業収益に改善が見られたほか、個人消費についても雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災復興関連投資の増加が続いているほか、消費についても堅調に推移するなど緩やかに回復しました。特に、公共投資や住宅投資については、震災復旧工事の発注や被災住宅の建て替えなどを背景に大幅な増加が続きましました。また、生産動向についても、為替相場や、内外需要の改善傾向を反映して持ち直しており、その結果、雇用・所得情勢は着実な改善を続けております。

金融面に目を転じますと、県内金融機関においては、賠償金などから引き続き預金の増加が続いており、貸出金についても、設備・住宅投資の増加や堅調な個人消費を背景に緩やかな増加が続きましました。

当行は、主たる営業基盤である福島県が速やかに復興するよう貢献するとともに、地域と共に発展していくことを目指し、「第三次経営計画（平成26年4月～平成29年3月）」をスタートさせ、その実現に向けた取組みを積極的に展開いたしました。

地域の復興を後押しするための取組みとして、事業を営んでおられるお客さまに対しては、円滑な資金提供にとどまらず、経営課題に対する適切な助言や販路拡大等の経営支援、事業再生・事業承継の支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行いました。

個人のお客さまに対しては、夏・冬のボーナスシーズンにあわせた「懸賞金付定期預金」の発売、被災者の方に対する住宅取得支援や将来を見据えた資産運用のご提案等を行いました。

このような取組みの結果、当行の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、保険商品及び投資信託等の預り資産の販売増加等による役務取引等収益の増加や償却債権取立益の増加等によるその他経常収益の増加等により、前期比4億71百万円増加し143億2百万円となりました。

一方、経常費用は、勘定系システムの移行（平成28年5月稼働予定）に伴う物件費等の増加による営業経費の増加等により、前期比5億34百万円増加し112億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比62百万円減少して30億60百万円となりました。また、当期純利益は税金費用の増加等により前期比2億29百万円減少して22億72百万円となりました。

② 次期（平成28年3月期）の見通し

当行グループの平成28年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通り見込んでおります。

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

連結	経常収益		経常利益		親会社株式に帰属する 当期（中間）純利益		1株当たり当期 （中間）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	7,100	△2.3	1,400	△24.8	1,200	△20.9	円 銭 9.47
通期	14,000	△2.1	2,600	△15.1	1,900	△16.4	14.99

（参考）

個別	経常収益		経常利益		当期（中間）純利益		1株当たり当期 （中間）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	6,500	△3.2	1,300	△27.8	1,100	△26.4	円 銭 8.68
通期	12,700	△3.8	2,400	△18.5	1,800	△19.0	14.20

（2）財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、法人預金をはじめ全ての業態で増加したことから、前期末比149億円増加して7,515億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出等が増加したことから、前期末比99億円増加して4,721億円となりました。

預り資産につきましては、保険商品及び投資信託の販売が堅調に推移したことなどから、前期末比86億円増加して1,178億円となりました。

また、有価証券につきましては、前期末比95億円減少して期末残高は2,347億円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比183億円増加して673億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより84億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから102億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから▲3億円となりました。

③ 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.63%、単体自己資本比率（国内基準）は10.27%となりました。自己資本比率（国内基準）の推移

（単位：％）

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
連結自己資本比率	10.04	10.74	10.63
単体自己資本比率	9.70	10.37	10.27

注。自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ・国内基準）にて算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期（平成27年3月期）の期末配当につきましては1株につき2円50銭、次期（平成28年3月期）の配当につきましては1株につき2円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月20日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（経営の基本方針及び中長期的な経営戦略）

当行は、経営理念として、「お客さまの役に立つ銀行」、「健全で信頼される銀行」、「働き甲斐のある銀行」、「地域と共に発展していく銀行」を掲げております。

平成26年4月には、円滑な資金供給及び多様な金融サービスの提供を通じて、主たる営業基盤である福島県が速やかに復興するよう貢献するとともに、収益基盤の維持・拡大、収益力の向上につなげて地域と共に発展していくことを目指し、「お客さまに寄り添った復興支援」、「収益力の向上、収益基盤の構築」、「顧客利便性向上のためのITシステム整備」、「経営管理態勢の強化」を中長期的な経営方針とする「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）を策定しました。

（目標とする経営指標）

平成26年4月（平成26年度）よりスタートした「第三次経営計画」【平成26年4月（平成26年度）～平成29年3月（平成28年度）】では、最終年度である平成28年度の主要経営目標として以下の4項目を掲げております。

目標とする経営指標〔単体〕

（単位：億円）

項目	平成29年3月期目標
業務粗利益	105
当期純利益	11
開示債権比率	3.2%以下
自己資本比率（連結）	10%以上

（対処すべき課題）

「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）で掲げた経営方針の実現に向けて積極的に取り組み、役職員一体となった営業活動の実践等により、お客さまとのリレーションシップを構築し、様々なニーズや経営課題に応じた金融サービスの提供を行うなど、一定の成果をあげることができました。今後も、復興を一層加速させるため、お客さまと親密な関係を維持することにより情報を蓄積し、お客さまにとって価値のある提案及び貸出等の金融サービスの提供を行うビジネスモデルの実現のため、より顧客志向型に徹した営業行動プロセスへの転換を推進してまいります。

また、お客さまサービスの一層の向上、業務継続性及び経営の効率化を実現するため、次期勘定系システム（平成28年5月稼働予定）への移行を円滑に進めてまいります。

引き続き、「第三次経営計画」の経営方針を着実に取り組んで行くことにより、経営理念で掲げる「地域と共に発展していく銀行」を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,520	70,944
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	244,272	234,701
貸出金	462,286	472,194
外国為替	360	337
リース債権及びリース投資資産	1,973	1,995
その他資産	3,167	3,291
有形固定資産	12,630	12,932
建物	2,310	2,297
土地	9,741	9,646
建設仮勘定	7	280
その他の有形固定資産	571	708
無形固定資産	668	1,152
ソフトウェア	303	315
リース資産	167	90
その他の無形固定資産	197	746
退職給付に係る資産	—	10
繰延税金資産	1,066	20
支払承諾見返	852	907
貸倒引当金	△4,626	△4,331
資産の部合計	780,173	799,157
負債の部		
預金	689,402	701,776
譲渡性預金	47,190	49,790
借入金	100	195
社債	2,000	2,000
その他負債	2,882	2,993
賞与引当金	165	185
退職給付に係る負債	2,038	1,344
利息返還損失引当金	21	14
睡眠預金払戻損失引当金	191	205
偶発損失引当金	147	205
繰延税金負債	40	93
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,490
支払承諾	852	907
負債の部合計	746,690	761,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	12,843	14,873
自己株式	△39	△41
株主資本合計	28,841	30,870
その他有価証券評価差額金	1,516	3,624
土地再評価差額金	2,294	2,483
退職給付に係る調整累計額	143	247
その他の包括利益累計額合計	3,954	6,355
少数株主持分	686	729
純資産の部合計	33,482	37,955
負債及び純資産の部合計	780,173	799,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	13,831	14,302
資金運用収益	9,440	9,444
貸出金利息	7,901	7,409
有価証券利息配当金	1,473	1,944
コールローン利息及び買入手形利息	21	20
預け金利息	43	69
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,575	3,022
その他業務収益	1,064	979
その他経常収益	750	857
償却債権取立益	191	296
その他の経常収益	558	560
経常費用	10,707	11,241
資金調達費用	640	542
預金利息	530	385
譲渡性預金利息	45	91
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	0	1
社債利息	64	64
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	806	891
その他業務費用	773	726
営業経費	8,175	8,710
その他経常費用	311	370
貸倒引当金繰入額	109	100
その他の経常費用	201	270
経常利益	3,123	3,060
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	152	184
固定資産処分損	11	50
減損損失	141	134
税金等調整前当期純利益	2,980	2,876
法人税、住民税及び事業税	34	186
法人税等調整額	388	380
法人税等合計	423	566
少数株主損益調整前当期純利益	2,557	2,309
少数株主利益	55	36
当期純利益	2,501	2,272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,557	2,309
その他の包括利益	10	2,378
その他有価証券評価差額金	10	2,116
土地再評価差額金	—	157
退職給付に係る調整額	—	104
包括利益	2,567	4,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,510	4,642
少数株主に係る包括利益	57	45

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	10,534	△39	26,534
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	10,534	△39	26,534
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
当期純利益			2,501		2,501
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,308	△0	2,307
当期末残高	14,743	1,294	12,843	△39	28,841

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,507	2,291	－	3,799	630	30,964
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,507	2,291	－	3,799	630	30,964
当期変動額						
剰余金の配当						△190
当期純利益						2,501
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	3	143	154	55	210
当期変動額合計	8	3	143	154	55	2,517
当期末残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,482

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	12,843	△39	28,841
会計方針の変更による累積的影響額			42		42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	12,886	△39	28,884
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
当期純利益			2,272		2,272
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,987	△1	1,985
当期末残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,482
会計方針の変更による累積的影響額						42
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,525
当期変動額						
剰余金の配当						△253
当期純利益						2,272
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	189	104	2,401	43	2,444
当期変動額合計	2,108	189	104	2,401	43	4,430
当期末残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,980	2,876
減価償却費	688	655
減損損失	141	134
貸倒引当金の増減（△）	△49	△294
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	19
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△407	△627
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△17	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	36	13
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△22	57
資金運用収益	△9,440	△9,444
資金調達費用	640	542
有価証券関係損益（△）	△356	△64
為替差損益（△は益）	△1	△0
固定資産処分損益（△は益）	1	50
貸出金の純増（△）減	△4,311	△9,907
預金の純増減（△）	△17,261	12,373
譲渡性預金の純増減（△）	47,190	2,600
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△350	95
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	864	△91
コールローン等の純増（△）減	188	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△47	23
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△254	△22
資金運用による収入	10,285	10,050
資金調達による支出	△1,036	△757
その他	△301	301
小計	29,157	8,566
法人税等の支払額	△138	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,018	8,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△57,068	△63,073
有価証券の売却による収入	17,748	40,950
有価証券の償還による収入	33,376	33,983
金銭の信託の減少による収入	2,692	—
有形固定資産の取得による支出	△364	△889
無形固定資産の取得による支出	△104	△719
有形固定資産の売却による収入	54	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665	10,252

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,025	—
リース債務の返済による支出	△81	△81
配当金の支払額	△188	△252
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,056	18,332
現金及び現金同等物の期首残高	25,984	49,040
現金及び現金同等物の期末残高	49,040	67,373

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【会計方針の変更】

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少、利益剰余金が42百万円増加、繰延税金負債が22百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,771	750	13,521	376	13,897	△66	13,831
(2) セグメント間の内部経常収益	31	10	42	68	110	△110	—
計	12,802	761	13,563	444	14,007	△176	13,831
セグメント利益	2,938	45	2,983	141	3,125	△1	3,123
セグメント資産	777,634	2,736	780,371	13,372	793,744	△13,571	780,173
セグメント負債	745,848	2,129	747,978	11,944	759,922	△13,231	746,690
その他の項目							
減価償却費	668	12	680	7	688	—	688
資金運用収益	9,381	2	9,384	76	9,460	△20	9,440
資金調達費用	640	14	654	4	659	△18	640
特別利益	9	0	9	—	9	—	9
(固定資産処分益)	9	0	9	—	9	—	9
特別損失	152	0	152	0	152	—	152
(固定資産処分損)	11	0	11	0	11	—	11
(減損損失)	141	—	141	—	141	—	141
税金費用	384	0	385	37	423	0	423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569	0	570	14	584	—	584

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
- 3 外部顧客に対する経常収益の調整額△66百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- 4 セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△13,571百万円、セグメント負債の調整額△13,231百万円、資金運用収益の調整額△20百万円、資金調達費用の調整額△18百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	13,162	808	13,970	368	14,338	△36	14,302
（2）セグメント間の内部経常収益	32	9	42	64	106	△106	—
計	13,195	817	14,013	432	14,445	△142	14,302
セグメント利益	2,943	28	2,971	90	3,062	△1	3,060
セグメント資産	796,361	3,019	799,380	11,899	811,280	△12,123	799,157
セグメント負債	760,321	2,361	762,683	10,406	773,089	△11,888	761,201
その他の項目							
減価償却費	639	8	647	8	655	—	655
資金運用収益	9,397	2	9,400	63	9,464	△20	9,444
資金調達費用	541	18	559	1	561	△18	542
特別損失	184	0	184	—	184	—	184
（固定資産処分損）	50	0	50	—	50	—	50
（減損損失）	134	—	134	—	134	—	134
税金費用	535	0	535	30	566	0	566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,571	38	1,609	—	1,609	—	1,609

- （注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
 - 3 外部顧客に対する経常収益の調整額△36百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
 - 4 セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△12,123百万円、セグメント負債の調整額△11,888百万円、資金運用収益の調整額△20百万円、資金調達費用の調整額△18百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
 - 5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,093	1,852	2,575	1,309	13,831

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,706	2,149	3,022	1,424	14,302

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	141	—	141	—	141

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	134	—	134	—	134

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	258円66銭	293円63銭
1株当たり当期純利益金額	19円73銭	17円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円46銭	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	33,482	37,955
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	686	729
(うち少数株主持分)	686	729
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,796	37,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	126,791	126,781

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,501	2,272
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,501	2,272
普通株式の期中平均株式数	千株	126,796	126,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	8,705	—
うち新株予約権	千株	8,705	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って

おります。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額は34銭増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

【重要な後発事象】

当行は、平成27年4月1日付で確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴う翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中でありませ

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,520	70,943
現金	12,128	12,643
預け金	40,392	58,299
コールローン	5,000	5,000
有価証券	244,570	234,958
国債	99,722	76,304
地方債	15,847	17,284
社債	106,733	106,695
株式	6,217	7,307
その他の証券	16,048	27,367
貸出金	462,642	472,733
割引手形	1,723	1,559
手形貸付	22,626	20,914
証書貸付	427,298	438,241
当座貸越	10,993	12,017
外国為替	360	337
外国他店預け	356	337
買入外国為替	3	0
その他資産	1,444	1,449
未決済為替貸	101	93
前払費用	15	5
未収収益	882	861
金融派生商品	0	0
その他の資産	444	489
有形固定資産	12,404	12,710
建物	2,231	2,221
土地	9,602	9,507
建設仮勘定	7	280
その他の有形固定資産	562	700
無形固定資産	653	1,111
ソフトウェア	290	276
リース資産	167	90
その他の無形固定資産	195	745
繰延税金資産	1,102	65
支払承諾見返	842	897
貸倒引当金	△3,906	△3,848
資産の部合計	777,633	796,359

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	689,647	702,076
当座預金	9,162	10,223
普通預金	325,021	352,363
貯蓄預金	8,181	8,197
通知預金	1,095	1,100
定期預金	335,107	319,408
定期積金	7,326	6,639
その他の預金	3,752	4,144
譲渡性預金	47,290	49,890
社債	2,000	2,000
その他負債	1,659	1,688
未決済為替借	218	273
未払法人税等	26	205
未払費用	841	659
前受収益	246	210
従業員預り金	25	20
給付補填備金	2	1
金融派生商品	0	0
リース債務	175	94
資産除去債務	9	9
その他の負債	114	212
賞与引当金	162	181
退職給付引当金	2,250	1,686
睡眠預金払戻損失引当金	191	205
偶発損失引当金	147	205
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,490
支払承諾	842	897
負債の部合計	745,848	760,321
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	12,053	14,034
利益準備金	298	349
その他利益剰余金	11,755	13,684
別途積立金	8,000	9,500
繰越利益剰余金	3,755	4,184
自己株式	△39	△41
株主資本合計	28,052	30,031
その他有価証券評価差額金	1,438	3,523
土地再評価差額金	2,294	2,483
評価・換算差額等合計	3,732	6,006
純資産の部合計	31,784	36,038
負債及び純資産の部合計	777,633	796,359

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	12,802	13,195
資金運用収益	9,381	9,397
貸出金利息	7,843	7,364
有価証券利息配当金	1,472	1,943
コールローン利息	21	20
預け金利息	43	69
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,347	2,779
受入為替手数料	689	685
その他の役務収益	1,657	2,093
その他業務収益	349	175
外国為替売買益	41	45
商品有価証券売買益	11	0
国債等債券売却益	278	127
国債等債券償還益	1	—
その他の業務収益	15	2
その他経常収益	724	842
償却債権取立益	191	296
株式等売却益	99	76
その他の経常収益	433	468
経常費用	9,864	10,252
資金調達費用	640	541
預金利息	530	385
譲渡性預金利息	45	91
コールマネー利息	—	0
借用金利息	0	—
社債利息	64	64
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	866	947
支払為替手数料	149	156
その他の役務費用	716	790
その他業務費用	142	35
国債等債券売却損	30	32
その他の業務費用	112	2
営業経費	7,850	8,351
その他経常費用	364	376
貸倒引当金繰入額	176	117
貸出金償却	43	13
株式等売却損	0	107
その他の経常費用	144	138
経常利益	2,938	2,943

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	152	184
固定資産処分損	11	50
減損損失	141	134
税引前当期純利益	2,795	2,758
法人税、住民税及び事業税	17	171
法人税等調整額	367	363
法人税等合計	384	535
当期純利益	2,410	2,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	260	6,500	3,076	9,836	△39	25,836
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	1,294	260	6,500	3,076	9,836	△39	25,836
当期変動額									
利益準備金の積立				38		△38	－		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－		
剰余金の配当						△190	△190		△190
当期純利益						2,410	2,410		2,410
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	38	1,500	678	2,217	△0	2,216
当期末残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,755	12,053	△39	28,052

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,435	2,291	3,726	29,562
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,435	2,291	3,726	29,562
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△190
当期純利益				2,410
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	3	6	6
当期変動額合計	2	3	6	2,222
当期末残高	1,438	2,294	3,732	31,784

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,755	12,053	△39	28,052	
会計方針の変更による累積的影響額						42	42		42	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,798	12,096	△39	28,095	
当期変動額										
利益準備金の積立				50		△50	—			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—			
剰余金の配当						△253	△253		△253	
当期純利益						2,223	2,223		2,223	
自己株式の取得								△1	△1	
土地再評価差額金の取崩						△31	△31		△31	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	50	1,500	386	1,937	△1	1,936	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,438	2,294	3,732	31,784
会計方針の変更による累積的影響額				42
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,438	2,294	3,732	31,827
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△253
当期純利益				2,223
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,085	189	2,274	2,274
当期変動額合計	2,085	189	2,274	4,210
当期末残高	3,523	2,483	6,006	36,038

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成27年3月期決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

I. 平成27年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率（国内基準）	【単体】・【連結】	-----	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 消費者ローン残高	【単体】	-----	11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	11
4. 預金、貸出金の残高	【単体】	-----	12
5. 預り資産の残高	【単体】	-----	12

I. 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	No.	平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
業務粗利益	1	10,828	399	10,429
資金利益	2	8,856	114	8,741
役務取引等利益	3	1,831	350	1,480
その他業務利益	4	140	△65	206
(うち国債等債券損益)	5	95	△154	249
経費 (除く臨時処理分)	6	8,570	540	8,029
人件費	7	4,239	91	4,147
物件費	8	3,864	345	3,519
税金	9	466	103	362
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10	2,257	△141	2,399
コア業務純益 (注)	11	2,162	12	2,150
一般貸倒引当金繰入額	12	88	315	△226
業務純益	13	2,169	△457	2,626
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	95	△154	249
臨時損益	15	774	462	311
不良債権処理額	16	122	△379	501
貸出金償却	17	13	△29	43
個別貸倒引当金繰入額	18	28	△374	403
偶発損失引当金繰入額	19	57	57	—
債権売却損	20	—	△19	19
責任共有制度負担金	21	22	△12	35
株式等関係損益 (3勘定戻)	22	△30	△129	99
株式等売却益	23	76	△22	99
株式等売却損	24	107	107	0
株式等償却	25	—	—	—
その他臨時損益	26	926	212	714
偶発損失引当金戻入益	27	—	△22	22
経常利益	28	2,943	4	2,938
特別損益	29	△184	△41	△143
うち固定資産処分損益	30	△50	△48	△1
固定資産処分益	31	—	△9	9
固定資産処分損	32	50	38	11
うち固定資産減損損失	33	134	△6	141
税引前当期純利益	34	2,758	△36	2,795
法人税、住民税及び事業税	35	171	154	17
法人税等調整額	36	363	△3	367
法人税等合計	37	535	150	384
当期純利益	38	2,223	△187	2,410
貸倒償却引当費用 (12+16)	39	211	△63	274
与信関連費用 (12+16-27)	40	211	△41	252

(注) コア業務純益 [No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [No. 10] - 国債等債券損益(5勘定戻) [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
連結粗利益	1	11,284	425	10,859
資金利益	2	8,901	101	8,799
役員取引等利益	3	2,130	361	1,768
その他業務利益	4	252	△37	290
営業経費	5	8,710	535	8,175
貸倒償却引当費用	6	196	△14	210
貸出金償却	7	15	△30	46
個別貸倒引当金繰入額	8	14	△347	362
一般貸倒引当金繰入額	9	85	338	△252
偶発損失引当金繰入額	10	57	57	—
債権売却損	11	—	△19	19
責任共有制度負担金	12	22	△12	35
株式等関係損益	13	△30	△129	99
その他損益	14	713	162	551
偶発損失引当金戻入益	15	—	△22	22
経常利益	16	3,060	△62	3,123
特別損益	17	△184	△41	△142
うち固定資産処分損益	18	△50	△48	△1
固定資産処分益	19	—	△9	9
固定資産処分損	20	50	38	11
うち固定資産減損損失	21	134	△6	141
税金等調整前当期純利益	22	2,876	△104	2,980
法人税、住民税及び事業税	23	186	151	34
法人税等調整額	24	380	△8	388
法人税等合計	25	566	143	423
少数株主損益調整前当期純利益	26	2,309	△248	2,557
少数株主利益	27	36	△19	55
当期純利益	28	2,272	△229	2,501

貸倒償却引当費用 (6)	29	196	△14	210
与信関連費用 (6 - 15)	30	196	7	188

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,257	△141	2,399
職員一人当たり（千円）	3,719	△272	3,992
(2) コア業務純益	2,162	12	2,150
職員一人当たり（千円）	3,562	△14	3,577
(3) 業務純益	2,169	△457	2,626
職員一人当たり（千円）	3,573	△796	4,370

(注) 職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	△0.04	1.24
(イ) 貸出金利回 (B)	1.59	△0.13	1.72
(ロ) 有価証券利回	0.83	0.22	0.61
(2) 資金調達原価 (C)	1.18	0.02	1.16
(イ) 預金等原価 (D)	1.18	0.03	1.15
(ロ) 預金等利回	0.06	△0.01	0.07
(ハ) 経費率	1.12	0.04	1.08
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.41	△0.16	0.57
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.02	△0.06	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	95	△154	249
売却益	127	△150	278
償還益	—	△1	1
売却損	32	2	30
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△30	△129	99
売却益	76	△22	99
売却損	107	107	0
償却	—	—	—

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	1,000	1,003	3
	社債	300	301	1	5,299	5,312	12
	その他	1,000	1,039	39	1,000	1,064	64
	小計	1,300	1,341	41	7,299	7,380	80
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,300	1,341	41	7,299	7,380	80

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,486	3,510	1,976	2,791	2,060	730
	債券	181,172	178,857	2,315	183,819	182,045	1,774
	国債	73,806	72,819	986	84,335	83,676	658
	地方債	15,903	15,598	305	12,637	12,463	174
	社債	91,462	90,439	1,023	86,847	85,905	941
	その他	21,474	20,454	1,019	10,515	10,135	379
	小計	208,133	202,821	5,311	197,126	194,242	2,883
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	835	949	△114	2,440	2,804	△363
	債券	18,811	18,860	△49	32,184	32,247	△62
	国債	2,498	2,505	△6	14,387	14,405	△18
	地方債	1,380	1,381	△1	3,209	3,214	△4
	社債	14,932	14,973	△41	14,587	14,627	△39
	その他	4,771	4,814	△42	4,403	4,485	△82
	小計	24,418	24,624	△205	39,028	39,537	△508
合計		232,551	227,446	5,105	236,154	233,779	2,375

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.65	△1.17	7.82
業務純益ベース	6.39	△2.17	8.56
当期純利益ベース	6.55	△1.30	7.85

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.27%	△0.33%	△0.10%	10.60%	10.37%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,228	240	1,635	33,987	32,592
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	29,714	378	1,915	29,336	27,798
(ロ) うち、一般貸倒引当金	1,103	231	88	872	1,015
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,609	△168	△168	1,778	1,778
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	1,800	△200	△200	2,000	2,000
(3) コア資本に係る調整項目の額	152	152	152	—	—
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	34,076	88	1,483	33,987	32,592
(5) リスク・アセット等の額の合計額	331,485	11,021	17,349	320,463	314,136
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	13,259	440	693	12,818	12,565

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.63%	△0.34%	△0.11%	10.97%	10.74%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,825	273	1,702	35,552	34,123
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	30,551	404	1,965	30,147	28,586
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	49	49	49	—	—
(ハ) うち、一般貸倒引当金	1,158	240	85	918	1,072
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,609	△168	△168	1,778	1,778
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	1,800	△200	△200	2,000	2,000
(ヘ) うち、少数株主持分	656	△52	△29	708	686
(3) コア資本に係る調整項目の額	159	159	159	—	—
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	35,665	113	1,542	35,552	34,123
(5) リスク・アセット等の額の合計額	335,266	11,363	17,677	323,903	317,589
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	13,410	454	707	12,956	12,703

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金	3,848	440	△58	3,407	3,906
一般貸倒引当金	1,103	231	88	872	1,015
個別貸倒引当金	2,744	209	△146	2,534	2,891

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末	
		平成26年9月末比	平成26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	137	△142	△174	280	312
	延滞債権額	13,218	△418	△1,052	13,636	14,271
	3カ月以上延滞債権額	18	△35	△42	53	60
	貸出条件緩和債権額	2,025	△292	△144	2,317	2,169
	合計	15,400	△887	△1,413	16,287	16,814

貸出金残高（未残）	472,733	6,304	10,091	466,428	462,642
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.04	△0.04	0.06	0.06
	延滞債権額	2.79	△0.13	△0.29	2.92	3.08
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.42	△0.07	△0.04	0.49	0.46
	合計	3.25	△0.24	△0.38	3.49	3.63

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金	4,331	378	△294	3,953	4,626
一般貸倒引当金	1,158	240	85	918	1,072
個別貸倒引当金	3,173	138	△380	3,034	3,553

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末	
		平成26年9月末比	平成26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	142	△143	△261	285	403
	延滞債権額	13,523	△453	△1,160	13,976	14,683
	3カ月以上延滞債権額	18	△35	△42	53	60
	貸出条件緩和債権額	2,025	△292	△154	2,317	2,179
	合計	15,709	△923	△1,618	16,632	17,327

貸出金残高(未残)	472,194	6,462	9,907	465,731	462,286
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△0.03	△0.05	0.06	0.08
	延滞債権額	2.86	△0.14	△0.31	3.00	3.17
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.42	△0.07	△0.05	0.49	0.47
	合計	3.32	△0.25	△0.42	3.57	3.74

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年9月末 平成26年3月末比	平成26年9月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	3,975	△124	△246	4,100	4,222
危険債権	9,447	△437	△1,068	9,884	10,515
要管理債権	2,043	△327	△186	2,370	2,230
合計 (A)	15,466	△889	△1,500	16,356	16,967
正常債権	460,437	7,200	11,411	453,236	449,025
合計	475,904	6,311	9,910	469,592	465,993
保全額 (B)	13,283	△386	△843	13,669	14,126
貸倒引当金	2,929	252	△103	2,676	3,032
担保保証等	10,353	△638	△740	10,992	11,094
保全率 (B)/(A)	85.88	2.31	2.63	83.57	83.25
開示債権比率	3.24	△0.24	△0.40	3.48	3.64

不良債権の状況【単体】
平成27年3月末

(単位：百万円)

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,975	破綻先	138	破綻先債権	137
危険債権	9,447	実質破綻先	3,836	延滞債権	13,218
要管理債権	2,043	破綻懸念先	9,447	3カ月以上延滞債権	18
正常債権	460,437	要注意先	38,473	貸出条件緩和債権	2,025
				正常先	363,604
その他	60,403	合計	475,904		
合計	475,904				

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係 (平成27年3月)

(単位: 百万円)

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 3,975	2,675 担保/保証: 2,675	1,300 全額償却または引当 引当率: 100% 引当金: 1,300			破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,975 保全率: 100%	破綻先債権 137
破綻懸念先 9,447	6,962 担保/保証: 6,962	2,484 必要額を 引当 引当率: 56.09% 引当金: 1,393			危険債権 9,447 保全率: 88.45%	延滞債権 13,218
要 注 意 先	要管理先 2,421	要管理債権 2,043 担保/保証: 716 引当金: 235			要管理債権 2,043 保全率: 46.53%	66 (注)
	その他の 要 注 意 先 36,052					3ヶ月以上延滞債権 18 貸出条件緩和債権 2,025
正常先 363,604		債権額に対して引当 ・ 要管理先債権 11.50% ・ その他の要 注 意 先 1.18% ・ 正常先 0.11%			全体の保全率 85.88%	
その他 60,403						
合計 475,904					合計 15,466	合計 15,400

(注) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
合計	472,733	6,304	10,091	466,428	462,642
製造業	35,614	1,469	2,481	34,145	33,132
農業, 林業	861	149	17	712	844
漁業	825	130	△1	695	826
鉱業, 採石業, 砂利採取業	725	△43	△9	769	734
建設業	30,843	438	△1,043	30,405	31,887
電気・ガス・熱供給・水道業	5,094	1,045	1,015	4,049	4,079
情報通信業	3,204	△49	△520	3,254	3,725
運輸業, 郵便業	16,804	△85	1,111	16,889	15,693
卸売業, 小売業	34,157	1,016	589	33,140	33,568
金融業, 保険業	32,589	772	992	31,816	31,597
不動産業, 物品賃貸業	67,133	2,072	3,739	65,060	63,394
各種サービス業	44,845	131	△94	44,714	44,940
地方公共団体	60,403	△1,431	1,426	61,834	58,976
その他	139,630	690	388	138,939	139,242

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
合計	15,400	△887	△1,413	16,287	16,814
製造業	1,735	△1	△59	1,737	1,794
農業, 林業	31	△2	△2	34	33
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	41	△0	10	42	31
建設業	1,662	37	△229	1,625	1,892
電気・ガス・熱供給・水道業	150	—	—	150	150
情報通信業	62	△17	7	80	54
運輸業, 郵便業	1,524	△21	261	1,546	1,263
卸売業, 小売業	2,138	△142	△156	2,281	2,295
金融業, 保険業	1	△0	△0	1	1
不動産業, 物品賃貸業	3,746	△342	△641	4,088	4,387
各種サービス業	2,417	△269	△389	2,686	2,806
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,889	△125	△213	2,015	2,103

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
合計	156,294	3,140	4,664	153,154	151,630
うち住宅ローン残高	145,823	2,769	4,002	143,053	141,821
うち消費者ローン残高	10,471	370	661	10,100	9,809

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸出金	472,733	6,304	10,091	466,428	462,642
うち中小企業等貸出金	345,030	3,701	△967	341,329	345,998
中小企業等貸出金比率 (%)	72.98	△0.19	△1.80	73.17	74.78

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預金	702,076	△14,543	12,428	716,620	689,647
総預金（譲渡性預金を含む）	751,966	△14,053	15,028	766,020	736,937
貸出金	472,733	6,304	10,091	466,428	462,642

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預金	713,544	3,182	△6,179	710,361	719,723
総預金（譲渡性預金を含む）	763,757	3,191	20,828	760,566	742,929
貸出金	463,138	2,137	8,455	461,000	454,682

5. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
投資信託	50,481	4,466	7,680	46,015	42,801
公共債	17,268	△2,562	△3,139	19,830	20,408
個人保険	50,082	2,346	4,071	47,736	46,011
合計	117,833	4,250	8,612	113,582	109,220